

## 社協・事業者等と連携した生活支援型コミュニティづくり

岩手県立大学社会福祉学部社会福祉学科 小川教授

### 【事例の特徴】

#### 「おげんき発信」による高齢者の見守り

「おげんき発信」は、高齢者が1日1回自宅の電話機から「今日もげんきです！」と発信する仕組みであり、岩手県立大学と地域が連携して開発した。高齢者からの発信がないときは、みまもりセンターから電話をかけて安否を確認し、電話に出ない場合は民生委員や近隣住民などが訪問し確認する。

緊急時のみの通報ではなく、平常時(元気なとき)に発信する仕組みとしたことで、過剰な見守りを不要とするとともに、見守られる高齢者の負担感・遠慮感や見張られている感を払拭した。

### 【経緯・取組概要】

#### (経緯)

岩手県は全国のなかでも過疎化・高齢化の進展が著しく、高齢者の社会的孤立の問題が複雑化している。そこで、岩手県立大学では、地域と連携して ICT (情報通信技術) を活用した高齢者安否確認見守りシステムの実践研究プロジェクトに取り組むこととした。

プロジェクトでは、主導する小川教授の調査から、孤立死を予防するためには、異変を的確に把握することが必要であると考え、以下の3点に取り組むこととされた。

自立ではなく上手な依存を目指すよう規範を変える

異変を自動的に発信する仕組みと本人が発信しやすくする仕組みによる  
異変通報・把握の确实化

「つながり(異変を把握し対処する見守り体制)」を再構築

#### (取組概要)

##### 【第1次おげんき発信】

見守りが“見張り”にならないように適切な距離感を保ちながら確実に異変を把握できないかと考え、小川教授の研究室は、地域と連携して「おげんき発信」を開発し、平成15年から岩手県川井村で提供した。

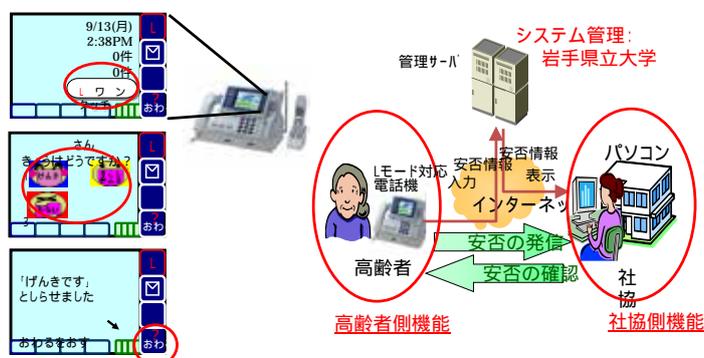
「おげんき発信」は、高齢者が1日1回自宅のLモード電話機から「今日もげんきです！」と発信する仕組みである。本人の能動的な発信により異変を把握する仕組みとしては、これまでは緊急時通報システム(1)しかなかったが、

緊急時のみの通報では、いざというときに機器が手元になくて通報できなかつたり、どういふ場合に通報すべきなのか判断に迷つたり、通報して助けてもらうことを負担に感じたり遠慮したりして通報されないことがある。

「おげんき発信」では、これを平常時（元気なとき）に発信する仕組みとしたことで、過剰な見守りを不要とするとともに、見守られる高齢者の負担感・遠慮感や見張られている感を払拭した。

## 第1次「おげんき発信」

- H15.12～H21.03 岩手県川井村 独居高齢者170名のうち40名使用
- 「**見張り(監視)**にならないように 高齢者が“おげんき”発信することで、**過剰なみまもりを不要とし、高齢者自身の遠慮感を払拭する**



13

## 【第2次おげんき発信（いわて“おげんき”みまもりシステム）】

第2次おげんき発信からは県の社会福祉協議会の事業として運営することになり、毎日の「おげんき発信」の発信状況を確認する「みまもりセンター」を市町村の社会福祉協議会に設置した。

高齢者からの発信がないときは、みまもりセンターから電話をかけて安否を確認し、電話に出ない場合は民生委員や近隣住民などが訪問し確認する。民生委員が行うべきとされる“見守り”の範囲は必ずしも明確ではないこともあり、その責任感から不安を感じている民生委員も多いが、このシステムにより、民生委員の負担が軽減するとともに、近隣のネットワークが形成されてきた。

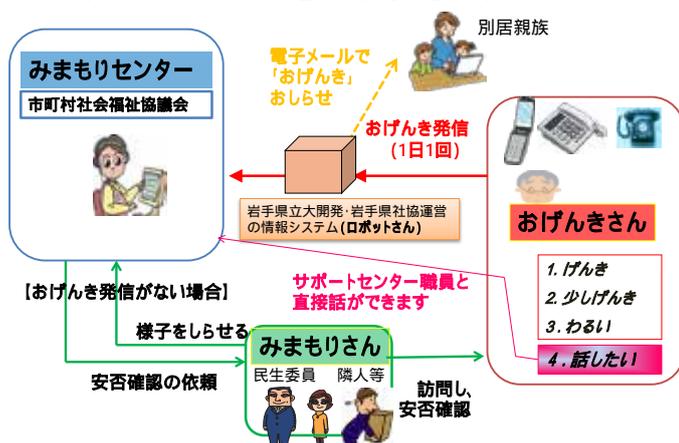
おげんき発信は、確実に安否を確認できることから、孤立死予防につながっている。利用者負担は1日10円の電話代のみと低コストであり、特別な端末やシステム構築も不要である。

また、第1次おげんき発信にプラスして、みまもりセンター職員と直接電話ができる「話したい」ボタンを設定。外出等により不在予定のため発信できないことをみまもりセンターに伝えるために用意したものだったが、それ以外

に相談等もできると好評であり、重要なボタンであることが分かった。

希望する家族には電子メールでお知らせを届け、家族と地域の両方から見守れる仕組みにした。

## 第2次「おげんき発信」 いわて“おげんき”みまもりシステム

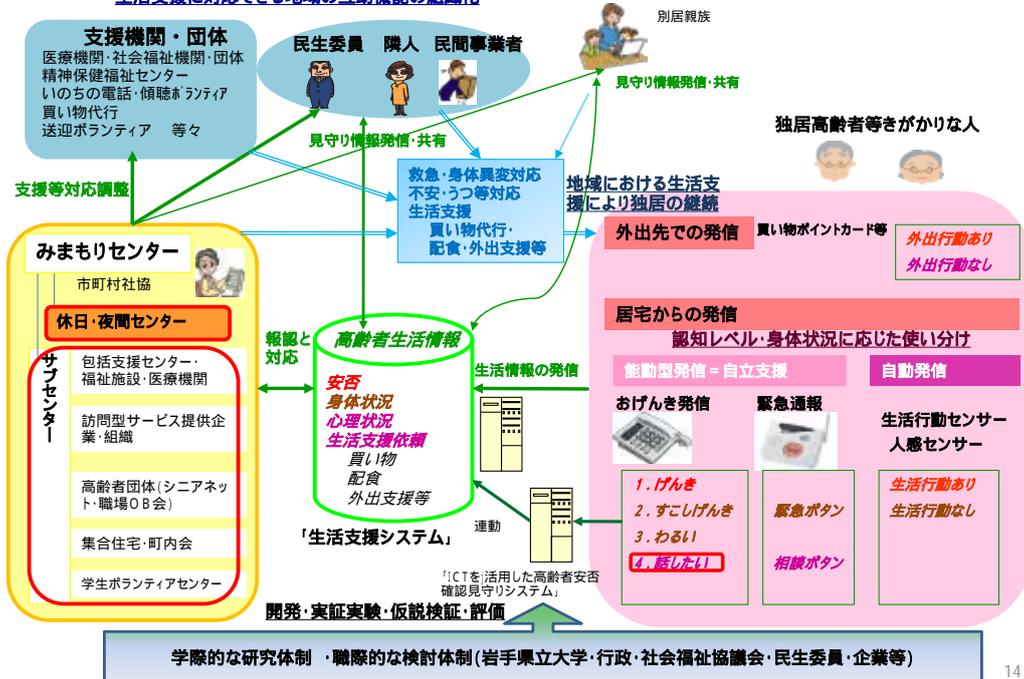


【第3次おげんき発信 科学技術振興機構社会技術開発センター「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」実証実験(平成22年～平成25年)】

第3次から、みまもりセンターは、市町村の社会福祉協議会に加えて、コミュニティの特性に応じ、社会福祉施設や訪問型サービス提供企業・組織、学生ボランティアセンター等にサブセンターを設置。医療機関・社会福祉機関・団体、精神保健福祉センター、高齢者団体、買い物代行、送迎ボランティアなども支援のネットワークに加入し、民生委員、近隣住民だけでなく、民間事業者も見守り活動に加わった。

また、第2次おげんき発信にプラスして「頼みたい」ボタンをつくり、コミュニティごとに買い物や外出支援との連携を開始した。ヤマト運輸と連携して実施している買い物支援策「まごころ宅急便」では、地域の社会福祉協議会が高齢者からの注文を受け付け、それを配達するドライバーが対面での安否確認を行って、その結果を社会福祉協議会に報告する仕組みとしている。

第3次 科学技術振興機構社会技術開発センター「コミュニティで創る新しい高齢社会の「デザイン」領域  
「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」実証実験の概要  
生活支援に対応できる地域の互助機能の組織化



【今後の課題】

- ・第3次プロジェクトを開始して半年後に東日本大震災があった。民生委員は責任感から最後まで見守りに尽力した人が多く、民生委員の被災率(死亡率)は高かった。そのため、被災地では、特に見守り体制を再構築する必要がある。
- ・安否確認のネットワークは異変への気づきのネットワークであり、これに生活支援のネットワークをプラスすることで高齢者支援型コミュニティをつくり、さらにはこれを地域包括ケアシステムとしていきたい。コミュニティづくりをプロデュースする力が必要である。
- ・継続した仕組みづくりには、行政の力が必要だと感じている。ネットワーク作りは、行政の論理が分からないとうまくいかず継続性が望めない。
- ・これまでの取り組みには消費者行政の視点が抜けていたので、今後入れていけると良い。

## 地域課題の解決に多様な主体が関わるためのプラットフォーム運営

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

### 【事例の特徴】

#### 市民参加型のプラットフォームを提供

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボでは、自治体や事業者と協働して、地域課題解決プロジェクトを市民が直接支援するプラットフォームサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を開設・運営するなど、市民が地域のことを「自分たちごと」として捉え、その人なりの関わり方で地域を良くする活動に参加・参画するための仕組み作りに取り組んでいる。

### 【経緯・取組概要】

#### （経緯）

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボは、平成15年11月にNPOとして認可され、平成28年で活動13年目を迎える事業型のNPO法人で、会員数は約400名。

ICTを活用した人と人との「つながり」や「連携」の技術を実践型で研究し、地域の価値ある人・団体・プロジェクト等の地域資源を活用して、広く市民が地域資源の所在を知り、人と人との「つながり」をつくっていくためのきっかけづくりに取り組んでいる。

#### （取組概要）

##### 地域情報の発信

平成16年からWeb地域メディア「ヨコハマ経済新聞」を配信。横浜都心臨海部のビジネスやカルチャー等を取材し、記事にしており、累計記事は1万本以上。無料アプリで記事を読覧することができ、事前に知りたい地域を登録しておく、関連記事が配信される。

平成26年6月、アクセンチュア(株)の支援の下、横浜市政策局や横浜市立大学など多様なセクターと協働し、各地域の課題を解決するためのプロジェクトを市民が直接支援するプラットフォームサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を開設。このサイトは、広く市民が抱える課題を集める機能、集めた課題を3Dマップ上に表示したり、横浜市の統計データやオープンデータを分かり易く表示したりするなどして、課題を可視化する機能、地域課題に取り組むプロジェクト(市役所や大学教授等による評価委員会が活動主体の信頼性・実行力・内容等を考慮して選定)を紹介して、その活動資金を募るクラウドフ

アンディング機能、地域の市民に自ら提供できることを登録してもらうことで仲間集めを行うスキルマッチング機能（同年10月から開始。現在、登録者数約600名）を備えている。

#### **勉強会・ワークショップの開催**

政策デザイン勉強会を定期的に行っている。「コミュニティ経済」などをテーマに意見交換を行っている。

また、平成24年12月に設立した「横浜オープンデータソリューション発展委員会」の事務局を担当。主な活動として、オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソンの開催、オープンデータを進める都市間交流の推進などを行っている。

平成27年には、テクノロジーを活用して地域の課題に取り組むコミュニティ作りを支援する「Code for Japan」の横浜版「Code for YOKOHAMA」を設立し、その事務局として、参加メンバー間での活動報告や情報交換を目的としたミーティングなどの活動を行っている。

#### **「場」の提供**

空き室の多かったビルを活用したシェアオフィス「さくら WORKS < 関内 >」を運営している。まちづくり団体、大学研究室、NPO法人、デザイナーなど様々な分野の方が入居している。この場を活用して、市民や企業を対象にしたセミナーなども開催している。

平成28年からの新規事業として「横浜ソーシャルインクルージョン・ハブ」を開設。さくら WORKS < 関内 > の1室を改装し、日中は通信制高校のサポート拠点に、夜間は市内で困難を抱えた若者などの支援をする方々の活動の場として使えるように運営を開始する。

CSR専門の横浜市立大学の影山摩子弥教授と連携して、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の予算を活用し、企業セクターが地域課題解決に加われる仕組みづくりを行っている。

#### **自治体との協働**

「官から民へ」の動きが加速する中で、これからの地域コミュニティには、新しい公共の担い手となり得る産官学民セクター協働の仕組みを形成することが求められていると考えており、自治体との協働事業にも積極的に取り組んでいる。

横浜市から、郊外まちづくりオープンフォーラムの運営やWEBオープンデータ基盤整備など様々な業務の委託を受けるほか、平成25年からは、少子化・超高齢化社会、環境未来都市の構築などの横浜の全市の課題に対し、各地域の課題を解決する仕組みとして、前述のプラットフォームサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」の構築・運営に取り組んでいる。また、高齢化が急速に進む

団地の課題解決に向けたワークショップを横浜市と共催したり、同市の後援を得て横浜の地域課題の解決方法を考える対話型ワークショップを開催するなどの活動も行っている。

### 勉強会・ワークショップの様子

(政策デザイン勉強会)



(ワークショップ)



(視覚障害者の方々とともに実施したものづくり勉強会)

